

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤 基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 蓮沼 彰良

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 蓮沼 彰良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
藍澤證券株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市中町二丁目2番8号)
藍澤證券株式会社 富士宮支店
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)
藍澤證券株式会社 大阪支店
(大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)
藍澤證券株式会社 野田支店
(千葉県野田市清水62番地)
藍澤證券株式会社 杉戸支店
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間		第92期 第1四半期 連結累計期間		第91期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円) (百万円)	2,453 (2,121)		2,246 (1,668)		9,486 (7,862)
経常損失()	(百万円)	318		17		1,978
四半期(当期)純損失()	(百万円)	584		20		2,605
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,607		327		3,637
純資産額	(百万円)	41,343		39,284		39,050
総資産額	(百万円)	77,082		61,794		62,972
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	12.30		0.44		54.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.6		63.6		62.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から6月30日まで)における世界経済は、米国や欧州では財政懸念等が、新興国では金融引締め政策に対する懸念等があり、景気回復がやや鈍化いたしました。国内経済は、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明感が高まりました。また、電力不足への懸念もあり4月の生産活動は急速に悪化しましたが、その後緩やかに回復へと向かいました。

株式市場は、日経平均株価が前期末の9,755円10銭から5月2日に当第1四半期連結累計期間での最高値となる終値10,004円20銭まで上昇しました。しかし、その後は株価に大きな変動はなく、下値9,300円台から上値9,900円台までの範囲内での推移となりました。当第1四半期末の日経平均株価は終値9,816円9銭で取引を終了しております。投資信託につきましては、社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第1四半期末に65兆7,632億円となり、前期末から4,514億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は1兆6,213億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が4,037億円増加、公社債投信は938億円増加、MMFは461億円減少となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略を展開し、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。当第1四半期における主な施策は次のとおりです。

(アジア株取引拡大に向けた取り組み)

・各種アジア株関連キャンペーンの実施、韓国株・台湾株のWEBセミナーの実施

(サービスの拡大に向けた取り組み)

・幅広いお客様にご利用いただけるよう最低契約金額を引下げた投資一任運用サービス「ブルーラップ」の新スタイル「オールジャパン500」を追加

これらの施策に加え、東日本大震災による被災地の復興支援として、ご購入金額の1%相当額を当社が義援金として日本赤十字社に寄付する投資信託「明日の日本」の販売を行いました。一方、当社グループは依然として厳しい経営環境を重く受け止め、平成20年より実施している合理化計画を継続し、当連結会計年度においては、第3次アクション・プランとして役員報酬の減額延長、情報ベンダーの見直し、不採算業務の見直し等により年間4億80百万円の販売費・一般管理費の削減を行う予定です。

当第1四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

外国株取引が増加したものの、日本株取引の出来高低迷による委託手数料の減少を補えず、受入手数料は16億68百万円(前年同四半期比78.7%)となりました。

(トレーディング損益)

外国株取引の増加によりトレーディング損益(為替等)が増加したものの、日本株市場がボックス圏で推移したため、トレーディング損益(株券)を伸ばすことができず、トレーディング損益は4億41百万円(同161.1%)となりました。

(金融収支)

信用取引貸付金および信用取引借入金の減少等により、金融収支は89百万円(同93.5%)となりました。

(販売費・一般管理費)

事務委託費の圧縮等により24億88百万円(同87.6%)となりました。

(営業外損益)

受取配当金1億95百万円および貸倒引当金戻入額63百万円等による営業外収益2億76百万円、投資事業組合運用損等による営業外費用16百万円により2億60百万円となりました。

(特別損益)

売買高の低下に伴う金融商品取引責任準備金戻入による特別利益7百万円、固定資産売却による特別損失4百万円により2百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は22億46百万円(前年同四半期比91.6%)、営業利益は2億78百万円の損失、経常損益は17百万円の損失、四半期純損益は20百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は617億94百万円と、前連結会計年度末に比べ11億77百万円の減少となりました。主な要因は、預託金10億24百万円の減少、信用取引負債の減少等による現金・預金9億6百万円の減少、立替金6億45百万円の増加、約定見返勘定4億10百万円の増加によるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は225億10百万円と、前連結会計年度末に比べ14億11百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債9億38百万円の減少、受入保証金3億27百万円の減少によるものであります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は392億84百万円と前連結会計年度末に比べ2億34百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金3億47百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		49,525,649		8,000		7,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,517,500	465,175	
単元未満株式	普通株式 8,149		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		465,175	

(注) 1 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が含まれております。なお、直前の基準日における当社保有の単元未満自己株式数は43株でありましたが、当第1四半期会計期間内に買取請求がありましたため、当第1四半期会計期間末の当社保有の単元未満自己株式数は15株であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	3,000,000		3,000,000	6.05
計		3,000,000		3,000,000	6.05

(注) なお、第1四半期会計期間末現在の自己株式は、3,000,115株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第1四半期連結累計期間(平成22.4~平成22.6)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,525	0	6		1,532
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0			0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		3	409		413
その他の受入手数料	14	1	128	31	175
計	1,540	4	544	31	2,121

当第1四半期連結累計期間(平成23.4~平成23.6)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,014	0	5		1,020
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		0			0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		21	469		491
その他の受入手数料	14	5	117	19	156
計	1,028	28	592	19	1,668

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期連結累計期間 (平成22.4~平成22.6)			当第1四半期連結累計期間 (平成23.4~平成23.6)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	192	8	183	118	29	89
債券等トレーディング損益	40	1	42	118	1	119
その他のトレーディング損益	47		47	223	9	233
計	280	6	274	460	18	441

(3) 自己資本規制比率

区分		前第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期 会計期間末 (平成23年6月30日)
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	40,194	38,058
補完的項目	評価差額金等(百万円)	1,200	1,492
	金融商品取引責任準備金等(百万円)	131	123
	貸倒引当金(百万円)	13	6
	計(百万円) (B)	1,345	1,622
控除資産(百万円)	(C)	13,747	10,144
固定化されていない自己資本(百万円)(A)+(B)-(C) (D)		27,792	29,536
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,107	1,208
	取引先リスク相当額(百万円)	1,035	1,077
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,765	2,622
	計(百万円) (E)	4,908	4,908
自己資本規制比率(%) (D)/(E)×100		566.2	601.7

(注) 上記は「金融商品取引法」および「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)の定めに基づき算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成22.4~平成22.6)	1,442	1,812	998	1,056
当第1四半期累計期間 (平成23.4~平成23.6)	1,137	1,208	1,027	1,077

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期連結累計期間 (平成22.4~平成22.6)	371,105	462,893	833,998
当第1四半期連結累計期間 (平成23.4~平成23.6)	251,310	370,753	622,064

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期連結累計期間 (平成22.4~平成22.6)	40	160	200
当第1四半期連結累計期間 (平成23.4~平成23.6)	3	1,521	1,524

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期連結累計期間 (平成22.4~平成22.6)	11,309	3,051	14,360
当第1四半期連結累計期間 (平成23.4~平成23.6)	8,423	5,788	14,211

二 その他

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.6)						
当第1四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.6)						

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.6)						
当第1四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.6)						

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.6)	2,829	2,035,795	42,715	61,354	2,142,694
当第1四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.6)	4,924	1,241,475	12,067	61,724	1,320,191

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.6)		4,149,400		731,926	4,881,326
当第1四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.6)		3,658,995		400,128	4,059,123

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

イ 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)								
前第1四半期連結累 計期間(平成22.4～ 平成22.6)	国内株券										
	外国株券										
当第1四半期連結累 計期間(平成23.4～ 平成23.6)	国内株券										
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

□ 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.6)	国債	32		32		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				134	
	合計	32		32	134	
当第1四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.6)	国債	59		59		
	地方債					
	特殊債					
	社債	200		200		
	外国債券				1,593	
	合計	259		259	1,593	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

八 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.6)	株式投信 単体型 追加型			48,524		110
	公社債投信 単体型 追加型			74,887		
	外国投信			1,961		
	合計			125,374		110
当第1四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.6)	株式投信 単体型 追加型			27,958		
	公社債投信 単体型 追加型			59,692		
	外国投信			325		
	合計			87,976		

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

二 その他

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)ならびに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号) および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,194	10,288
預託金	11,020	9,996
顧客分別金信託	10,864	9,927
その他の預託金	156	69
営業投資有価証券	461	448
トレーディング商品	427	533
商品有価証券等	394	513
デリバティブ取引	33	20
約定見返勘定	678	1,088
信用取引資産	20,031	19,696
信用取引貸付金	19,368	18,917
信用取引借証券担保金	663	778
立替金	1,112	1,758
顧客への立替金	1,111	1,743
その他の立替金	0	15
短期差入保証金	774	825
その他の流動資産	1,036	809
貸倒引当金	6	6
流動資産計	46,731	45,439
固定資産		
有形固定資産	4,044	3,748
無形固定資産	447	413
投資その他の資産	11,749	12,192
投資有価証券	10,640	11,193
その他	2,129	1,955
貸倒引当金	1,019	956
固定資産計	16,241	16,355
資産合計	62,972	61,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	16	126
商品有価証券等	-	117
デリバティブ取引	16	8
信用取引負債	4,569	3,631
信用取引借入金	2,700	1,714
信用取引貸証券受入金	1,868	1,916
預り金	5,030	5,076
顧客からの預り金	4,366	3,928
その他の預り金	663	1,148
受入保証金	6,501	6,173
短期借入金	5,430	5,180
未払法人税等	55	16
賞与引当金	208	78
その他の流動負債	729	637
流動負債計	22,540	20,919
固定負債		
繰延税金負債	795	1,031
その他の固定負債	454	435
固定負債計	1,250	1,467
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	131	123
特別法上の準備金計	131	123
負債合計	23,922	22,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	22,559	22,446
自己株式	717	717
株主資本合計	37,892	37,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,157	1,505
その他の包括利益累計額合計	1,157	1,505
純資産合計	39,050	39,284
負債純資産合計	62,972	61,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,121	1,668
トレーディング損益	274	441
金融収益	167	126
その他の営業収益	109	9
営業収益計	2,453	2,246
金融費用	70	36
純営業収益	2,382	2,210
販売費・一般管理費		
取引関係費	373	308
人件費	1,261	1,170
不動産関係費	296	251
事務費	507	375
減価償却費	140	139
租税公課	57	51
その他	205	192
販売費・一般管理費計	2,842	2,488
営業損失()	459	278
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	131	195
投資不動産賃貸料	90	-
貸倒引当金戻入額	-	63
その他	13	16
営業外収益計	238	276
営業外費用		
支払利息	27	-
投資不動産賃貸費用	58	-
投資事業組合運用損	10	12
和解金	-	3
その他	0	0
営業外費用計	96	16
経常損失()	318	17

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	239	-
貸倒引当金戻入額	91	-
金融商品取引責任準備金戻入	95	7
株式割当益	52	-
特別利益計	479	7
特別損失		
固定資産売却損	69	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
投資有価証券評価損	606	-
長期前払費用一時償却	44	-
リース解約損	0	-
特別損失計	739	4
税金等調整前四半期純損失()	578	14
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	6	5
少数株主損益調整前四半期純損失()	584	20
四半期純損失()	584	20

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	584	20
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,023	347
その他の包括利益合計	1,023	347
四半期包括利益	1,607	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,607	327
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 担保等として差入をした有価証券の時価等 信用取引貸証券 1,962百万円 信用取引借入金の本担保証券 2,761百万円 信用取引の自己融資見返り株券 3,413百万円 顧客分別金信託として信託した有価証券 515百万円 2 担保等として差入を受けた有価証券の時価等 信用取引借証券 679百万円 信用取引貸付金の本担保証券 17,766百万円 受入保証金等代用有価証券 38,630百万円	1 担保等として差入をした有価証券の時価等 信用取引貸証券 2,097百万円 信用取引借入金の本担保証券 1,713百万円 信用取引の自己融資見返り株券 3,393百万円 顧客分別金信託として信託した有価証券 515百万円 2 担保等として差入を受けた有価証券の時価等 信用取引借証券 801百万円 信用取引貸付金の本担保証券 17,276百万円 受入保証金等代用有価証券 36,110百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 人件費の中には、賞与引当金繰入93百万円、退職給付費用37百万円が含まれています。	1 人件費の中には、賞与引当金繰入75百万円、退職給付費用45百万円が含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	155百万円	139百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	95	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預託金	11,020	11,020	
(2) 信用取引貸付金	19,368	19,368	
(3) 投資有価証券	7,365	7,365	
(4) 信用取引借入金	2,700	2,700	
(5) 預り金	5,030	5,030	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格等によっております。

(4) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 預り金

預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

預託金、信用取引貸付金、投資有価証券、信用取引借入金、および預り金で時価のあるものが、当社グループの事業運営において重要なものになっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預託金	9,996	9,996	
(2) 信用取引貸付金	18,917	18,917	
(3) 投資有価証券	7,984	7,984	
(4) 信用取引借入金	1,714	1,714	
(5) 預り金	5,076	5,076	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格等によっております。

(4) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 預り金

預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,069	7,012	1,943
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	362	359	2
合計	5,431	7,372	1,940

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,072	7,624	2,551
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	365	366	1
合計	5,437	7,991	2,553

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円30銭	0円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)()	584	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)()	584	20
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,525	46,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

藍澤證券株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 道 丹 久 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 正 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。